

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷 壽繁
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 5542 6760（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 堀川 彬永
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 5542 6763
【事務連絡者氏名】	総務部長 堀川 彬永
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	3,671,855	4,064,216	17,832,014
経常損失 () (千円)	53,371	19,328	963,231
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	86,907	42,937	1,026,120
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	563,386	249,206	1,013,451
純資産額 (千円)	12,173,102	11,473,598	11,820,568
総資産額 (千円)	19,863,875	22,127,381	21,545,546
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	6.33	3.12	74.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	51.4	54.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年12月1日～2024年2月29日）におけるわが国経済は、為替変動や物価高等の影響が続く状況ではあったものの、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む中で雇用・所得環境の改善の動きが見られる等、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢、金融資本市場の変動、中国経済の成長鈍化等の下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画の基本方針に基づき、商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保したうえでの周辺機器への商権拡大と提案力の向上、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供に取り組んでおります。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進、樹脂使用量の削減と再生素材の使用による環境負荷の低減に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、両事業ともに増収となり、売上高は4,064百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。プリフォーム事業に関しては依然として厳しい経営環境が続いているものの、商社事業の増益により前年同四半期に比べ赤字幅は縮小し、営業損失18百万円（前年同四半期は営業損失61百万円）、経常損失19百万円（前年同四半期は経常損失53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(商社事業)

商社事業につきましては、フレキシ印刷機や水処理関連装置等の大型機械の検収が完了したほか、新規商権である次世代ハイブリッド会議ソリューション関連商品の販売が好調に推移したこと等により、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,187百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は223百万円（前年同四半期比108.6%増）となりました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、飲料用プリフォームの販売数量の増加等により前年同四半期に比べ増収となったものの、前期に引続きエネルギー価格の高止まりの影響により材料費や水道光熱費等が増加したこと、一部の工場において生産設備のオーバーホール費用が発生したこと、新規事業である再生ペレット製造事業が収益に寄与する状況までには至っていないこと等により赤字幅が拡大しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,881百万円（前年同四半期比16.6%増）、セグメント損失は179百万円（前年同四半期はセグメント損失117百万円）となりました。

(注) 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」のセグメントの経営成績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加いたしました。これは主に売掛金、商品及び製品が減少したものの、現金及び預金、前渡金、短期貸付金が増加したことによるものであります。固定資産は8,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主に工場設備の除売却等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加いたしました。これは主に短期借入金、未払費用が減少したものの、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は1,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に長期借入金、リース債務が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いと四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したほか、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.4%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,153,000	15,153,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	15,153,000	15,153,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	15,153,000	-	5,527,829	-	794,109

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,383,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 13,735,500	137,355	-
単元未満株式(注)2	普通株式 34,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,153,000	-	-
総株主の議決権	-	137,355	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルテック株式会社	東京都中央区入船二丁目1番1号	1,383,300	-	1,383,300	9.13
計		1,383,300	-	1,383,300	9.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158,269	3,972,571
受取手形	104,196	71,574
売掛金	2,584,183	1,984,087
電子記録債権	549,944	587,666
商品及び製品	2,928,045	2,498,497
原材料及び貯蔵品	754,890	945,411
前渡金	1,377,014	1,771,341
短期貸付金	798,166	1,049,973
その他	486,256	564,785
貸倒引当金	0	96
流動資産合計	12,740,968	13,445,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,485,528	2,386,709
機械装置及び運搬具(純額)	2,224,349	2,139,131
土地	435,519	435,519
リース資産(純額)	858,456	809,602
建設仮勘定	428,853	638,862
その他(純額)	688,357	635,712
有形固定資産合計	7,121,065	7,045,538
無形固定資産	532,733	514,830
投資その他の資産		
投資有価証券	426,898	445,969
関係会社出資金	445,153	460,276
敷金及び保証金	113,636	112,791
繰延税金資産	116,267	61,805
その他	140,674	131,275
貸倒引当金	91,851	90,919
投資その他の資産合計	1,150,778	1,121,199
固定資産合計	8,804,577	8,681,568
資産合計	21,545,546	22,127,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,562	990,660
短期借入金	1,233,979,494	1,233,291,578
リース債務	156,167	156,045
未払金	230,926	246,603
未払費用	420,025	288,021
未払法人税等	73,956	23,590
前受金	2,190,828	3,995,468
受注損失引当金	29	-
その他	24,363	154,203
流動負債合計	8,137,354	9,146,171
固定負債		
長期借入金	1,117,902	1,080,853
リース債務	439,857	391,769
繰延税金負債	2,343	11,012
その他	27,520	23,976
固定負債合計	1,587,623	1,507,611
負債合計	9,724,977	10,653,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	790,215	790,215
利益剰余金	2,772,797	2,633,472
自己株式	445,282	445,282
株主資本合計	8,645,560	8,506,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,601	164,897
繰延ヘッジ損益	21,250	12,328
為替換算調整勘定	2,846,841	2,679,226
その他の包括利益累計額合計	3,025,694	2,856,452
非支配株主持分	149,312	110,910
純資産合計	11,820,568	11,473,598
負債純資産合計	21,545,546	22,127,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 2 月29日)
売上高	3,671,855	4,064,216
売上原価	2,956,400	3,266,039
売上総利益	715,454	798,177
販売費及び一般管理費	776,653	816,941
営業損失()	61,199	18,763
営業外収益		
受取利息	2,388	10,337
受取配当金	353	515
為替差益	8,499	15,131
持分法による投資利益	17,086	4,413
作業くず売却益	-	13,960
その他	6,459	6,449
営業外収益合計	34,787	50,807
営業外費用		
支払利息	20,783	40,354
支払手数料	949	846
その他	5,226	10,171
営業外費用合計	26,959	51,372
経常損失()	53,371	19,328
特別利益		
固定資産売却益	444	5,115
特別利益合計	444	5,115
特別損失		
固定資産売却損	8,740	-
特別損失合計	8,740	-
税金等調整前四半期純損失()	61,667	14,213
法人税、住民税及び事業税	14,847	9,885
法人税等調整額	24,249	55,115
法人税等合計	39,096	65,001
四半期純損失()	100,763	79,214
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,856	36,277
親会社株主に帰属する四半期純損失()	86,907	42,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失()	100,763	79,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,587	7,295
繰延ヘッジ損益	4,019	8,922
為替換算調整勘定	482,998	179,075
持分法適用会社に対する持分相当額	1,231	10,709
その他の包括利益合計	462,623	169,992
四半期包括利益	563,386	249,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,017	212,180
非支配株主に係る四半期包括利益	17,369	37,026

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金および事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、金融機関4社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
貸出コミットメント総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	600,000	1,000,000
差引額	900,000	500,000

2 財務制限条項等

前連結会計年度(2023年11月30日)

当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日2022年3月24日、借入極度額1,500,000千円、借入残高600,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2021年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

当第1四半期連結会計期間(2024年2月29日)

当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日2022年3月24日、借入極度額1,500,000千円、借入残高1,000,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2021年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

3 偶発債務

連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS CO.,LTD.およびSMSB CO.,LTD.の出資額等14,343千円(3,472千パーツ)(前連結会計年度は14,204千円(3,472千パーツ))の保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	150,157千円	199,342千円
のれんの償却額	-	1,723

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	137,219	10.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	96,387	7.00	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,067,790	1,604,064	3,671,855	-	3,671,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	9,508	9,607	9,607	-
計	2,067,889	1,613,572	3,681,462	9,607	3,671,855
セグメント利益又は損失()	107,144	117,249	10,104	51,094	61,199

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 51,094千円には、セグメント間取引消去14,841千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,337千円および固定資産の調整額401千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,187,304	1,876,912	4,064,216	-	4,064,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	4,256	4,635	4,635	-
計	2,187,683	1,881,168	4,068,851	4,635	4,064,216
セグメント利益又は損失()	223,484	179,699	43,785	62,549	18,763

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 62,549千円には、セグメント間取引消去9,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72,466千円および固定資産の調整額415千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	商社事業	プリフォーム事業	
日本	1,954,351	621,551	2,575,903
アジア	111,512	947,814	1,059,326
欧州	919	-	919
顧客との契約から生じる収益	2,066,783	1,569,365	3,636,149
その他の収益(注)	1,006	34,698	35,705
外部顧客への売上高	2,067,790	1,604,064	3,671,855

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	商社事業	プリフォーム事業	
日本	2,052,854	716,154	2,769,009
アジア	133,203	1,086,089	1,219,293
欧州	331	-	331
顧客との契約から生じる収益	2,186,390	1,802,243	3,988,634
その他の収益(注)	914	74,668	75,582
外部顧客への売上高	2,187,304	1,876,912	4,064,216

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 2 月29日)
1 株当たり四半期純損失 ()	6円33銭	3円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	86,907	42,937
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	86,907	42,937
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,721,980	13,769,639

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 三浦 貴司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 猿渡 裕子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。